

平成28年3月18日
林 野 庁

平成27年9月関東・東北豪雨による林野関係被害について
(平成27年台風第18号等による大雨)

(1) 被害額

(単位：被害額 百万円)

区 分	民 有 林		国 有 林		合 計	
	箇所数	金 額	箇所数	金 額	箇所数	金 額
林地荒廃	205	6,521	33	2,821	238	9,341
治山施設	38	467	2	208	40	675
林道施設等	1,399	3,323	495	1,267	1,894	4,589
(面積ha)	—	—	—	—	—	—
森林被害	—	—	—	—	—	—
木材加工・流通施設	24	254	—	—	24	254
特用林産施設等	12	51	—	—	12	51
(面積ha)	—	—	—	—	—	—
合 計	1,678	10,616	530	4,295	2,208	14,911

注：林道施設等は、山村環境施設が含まれる。

：特用林産施設等は、苗畑施設・林構施設(木材加工・流通施設を除く)が含まれる。

：四捨五入のため合計額の数値が一致しない場合がある。

(2) 被災都道府県

岩手県、宮城県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、
千葉県、神奈川県、新潟県、福井県、山梨県、長野県、静岡県、愛知県、
三重県、滋賀県、奈良県、鳥取県、島根県、徳島県、香川県

(3) 人的被害等 (山地災害に直接係るもののみ計上)

県 名	死者	行方不明	全壊家屋	半壊家屋
栃木県			2	
福島県				3

(4) 対応状況

- 9月8日 台風第17号及び第18号に備えた対応の強化について都道府県及び森林管理局へ通知。
- 9月11日 栃木県・茨城県の大雨に関する政府調査団派遣（団長 赤澤内閣府副大臣）当省は経営局及び農村振興局が参加。
関東森林管理局及び日光森林管理署が栃木県、日光市へ職員を派遣。
- 9月12日 関東森林管理局が栃木県と連携してヘリコプターによる調査を実施。
- 9月14日 東北森林管理局が宮城県と連携してヘリコプターによる調査を実施。
- 9月15日 関東森林管理局が福島県と連携してヘリコプターによる調査を実施。
- 9月15～16日 森林総合研究所専門家と関東森林管理局が合同で栃木県の現地調査を実施。
- 9月18日 栃木県からの要請により、林野庁治山課担当官1名と森林総合研究所専門家1名を派遣し、現地調査を実施。
- 9月24日～25日 福島県からの要請により、民有林林道の復旧計画策定や災害申請の技術支援等のため、林野庁担当官を派遣。
- 9月27日 佐藤農林水産大臣政務官の茨城県現地視察に林野庁治山課災害対策室長を派遣。
- 9月28日～29日 栃木県からの要請により、民有林林道の復旧計画策定や災害申請の技術支援等のため、林野庁担当官を派遣。

災害復旧事業の採択状況

- 宮城県外3県の民有林において30箇所、工事費1,377百万円について災害関連緊急治山事業を採択。
- 宮城県外1県の民有林において4箇所、工事費74百万円について治山施設災害復旧事業を採択。
- 岩手県外3県の国有林において12箇所、工事費1,074百万円について国有林野内直轄治山災害関連緊急事業を採択。
- 宮城県外1県の国有林において2箇所、工事費197百万円について国有林野内直轄治山施設災害復旧事業を採択。
- 岩手県外14県の民有林において187箇所、工事費1,637百万円について林道施設災害復旧事業を採択。
- 栃木県外7県の国有林において53箇所、工事費608百万円について林道施設等災害復旧事業を採択。